

2 計画(案)で見直しの方向性が示されている事務事業以外のもの

平成14年度施策評価において、275施策・1843事業を対象に評価作業を行い、社会的ニーズ、府の関与の必要性、コストパフォーマンスの視点から、事務事業の優先順位付けや今後の方向性について再精査した結果、休廃止を含め見直しを実施する事業は407事業となっている。

見直しを実施する事業のうち、本年度さらなる見直しを実施する事業は158事業あり、その具体例は次のとおりである。

(さらなる見直しを検討している事業例)

国際現代造形コンクール(大阪トリエンナーレ)の開催【生活文化部】

大阪の魅力を国の内外にアピールするため、世界中から現代美術作品を公募し、入選作品の展覧会を実施する事業であるが、今後、公募による現代美術コンクールの開催という事業手法は廃止し、より効果的に発信できる事業展開を図っていく。

中学生サークルリーダー養成事業【生活文化部】

中学生の地域におけるスポーツや文化活動、遊びの場を充実するためのサークルリーダーを養成する事業であるが、今後、これまで養成したサークルリーダーを核に、地域における活動が展開できるよう努めることとして、平成14年度末で終了する。

8020 運動推進特別事業【健康福祉部】

成人の歯科保健水準の現状把握や8020(80歳まで自分の歯を20本保つ)早期実現に向けて、課題及びその解決の方向性を明らかにするためのモデル事業(平成14年度末まで)であり、本年度で終了する。

「健康づくり情報」提供基盤整備事業【健康福祉部】

薬局を活用した「健康づくり情報」の提供方策を検討するため、茨木保健所管内をはじめ府内5カ所の地区において、2カ年にわたりモデル事業を展開した結果、本事業の目的がほぼ達成できるため、平成14年度末で終了する。

地域介護実習・普及センター事業費【健康福祉部】

介護知識・技術の普及を促進するため、(社福)四天王寺福祉事業団に対し、介護の実技実習や福祉機器の展示等を委託する事業であるが、市町村での取組もすすんでいることなどから、平成14年度末で廃止する。

グローバルベンチャーフォーラムの開催【商工労働部】

国内外のベンチャー企業とベンチャービジネスに関心を持つ企業との出会いの場を提供する事業であるが、世界ビジネス・コンベンション（G - BOC）と融合した運営方法に見直し、より効率的・効果的な実施に努める。

輸出手形損失てん補金【商工労働部】

輸出手形を買い取った府内の金融機関に対し、回収不能額の一部を補償する事業であるが、国における貿易保険制度の充実を踏まえ、平成 14 年度から保険の新規引き受けを停止する。

職場適応推進事業【商工労働部】

公共職業安定所に職場適応相談員を配置し、障害者及び事業所に対し、障害者の職場適応に関する相談・助言を行う事業であるが、国との役割分担を踏まえ、平成 14 年度末で終了する。

有害化学物質管理推進事業【環境農林水産部】

環境ホルモンなどの化学物質について濃度状況などを調査する事業であるが、今後、国が実施する事業に協力しながら、環境リスクなどに関する情報の収集に努める。

森林災害復旧事業【環境農林水産部】

平成 10 年に発生した台風により被災した森林の復旧を行う事業であるが、事業目的を達成したため、平成 14 年度末をもって事業を終了する。

府営住宅改善事業（住戸改善）【建築都市部】

狭小な住宅及び浴室のない住宅を対象として床面積を拡大する事業であり、ほぼ目的を達成したので終了する。

特定優良賃貸住宅供給促進事業【建築都市部】

中堅所得者世帯へ良質な賃貸住宅の供給を図るため、住宅を建設する土地所有者等に対し、建設費や家賃減額に対する助成を行う事業であるが、今後、管理期間が 10 年以上経過した住宅の空家を一般賃貸住宅として利用するなど、既存ストックの有効活用を図るとともに、新規供給は需要の高い地域へと、さらなる重点化を図る。